

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和4年8月25日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、緩やかに持ち直している。

(先月の判断) 景気は、緩やかに持ち直している。

<先行き>

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、足下の物価・景気の状態に速やかに対応すべく、9月上旬を目途に追加策を取りまとめ、予備費を機動的に活用し、迅速に実行していく。その上で、状況に応じて、前例にとらわれることなく、切れ目なく大胆な対策を講じていく。

骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

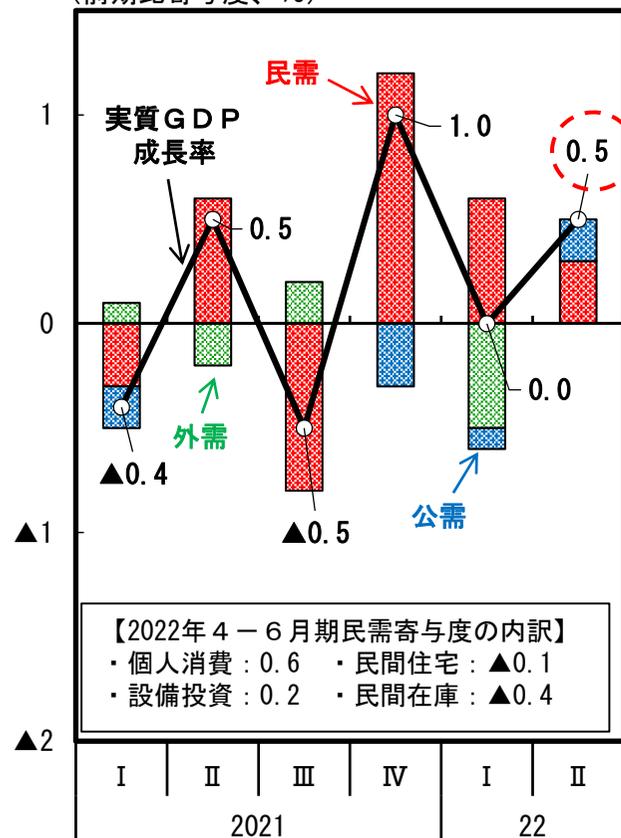
日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

今月のポイント(1) 我が国の実質GDP成長率

- 2022年4－6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.5%（年率+2.2%）。感染対策と経済社会活動の両立維持を背景に対人サービスなど個人消費が増加し、企業収益が改善する中で設備投資も増加するなど、民需中心にプラス成長。
- 実質GDPはコロナ前（19年10－12月）の水準を回復。需要項目別にみると、輸出や個人消費がコロナ前を上回る一方、設備投資は下回っている。
- 実質GDP（国内総生産）が増加する一方、その対価として得られる所得は、輸入価格上昇（交易条件悪化）により海外に流出する形（交易損失）となり、実質GNI（国民総所得）は減少。輸出競争力向上や省エネ進展などによる交易条件改善の観点からも、設備投資の回復が課題。

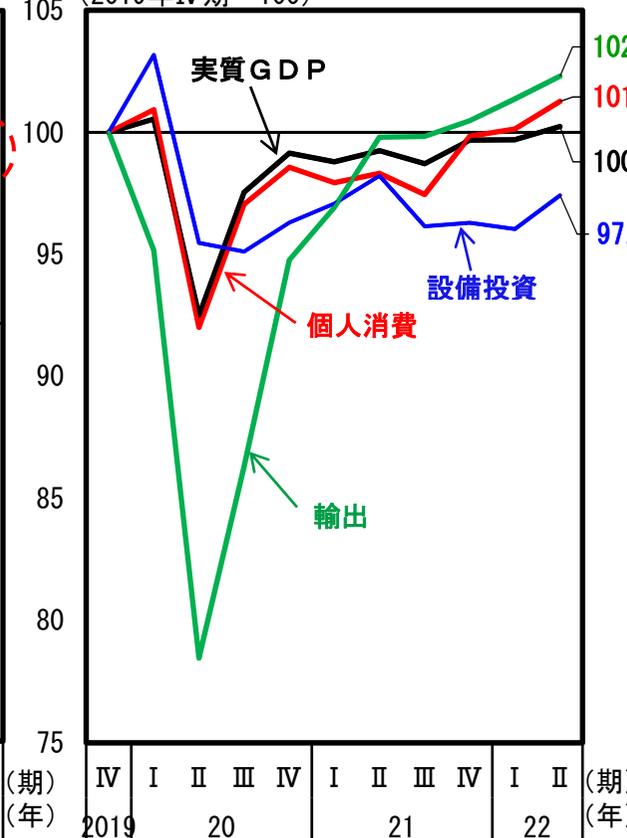
実質GDP成長率の寄与度分解

(前期比寄与度、%)



コロナ前（2019年10-12月期）との比較

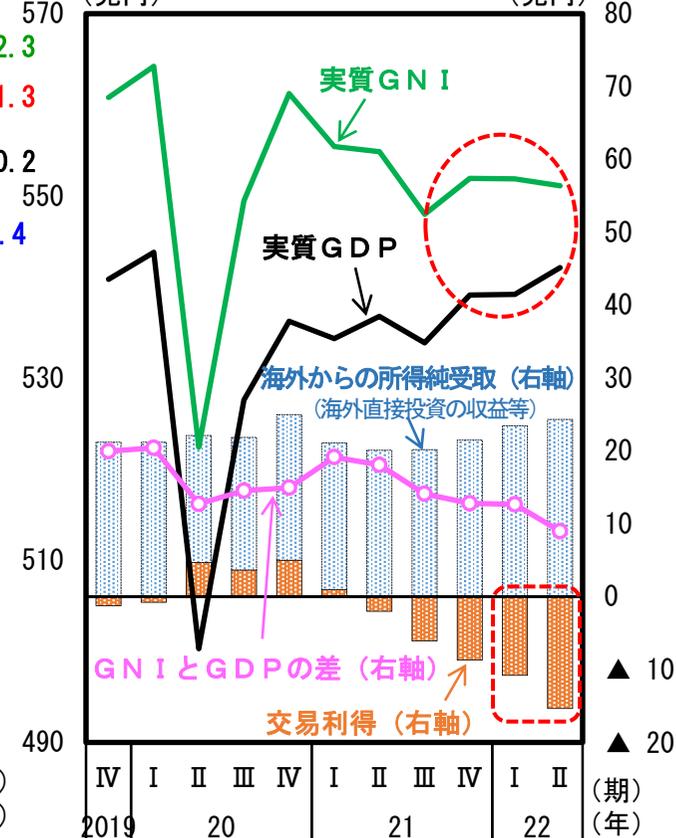
(2019年IV期=100)



GDPとGNI（実質）

(兆円)

(兆円)

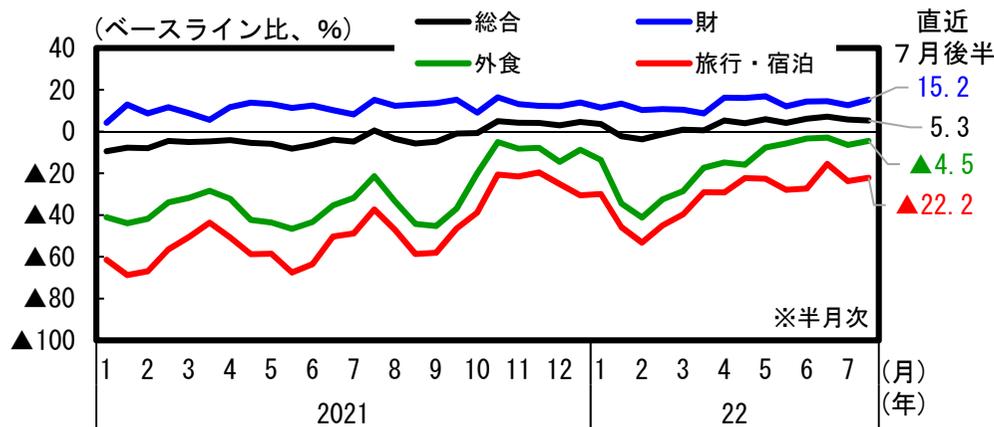


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。

今月のポイント(2) 個人消費

- 個人消費は、緩やかに持ち直し。一部に感染拡大による影響はみられるものの、新車販売が2か月連続で増加するほか、お盆期間の交通機関の利用の高まり、3年ぶり開催の夏祭り等のイベントが全国各地で実施されるなど、ウィズコロナの下での活動が進展し、消費回復の動きに幅広さがみられる。
- 雇用が改善し、賃上げの流れが継続・拡大する中、総雇用者所得は名目では増加している一方、物価上昇によって実質では前年比マイナス。こうした中、感染拡大も相まって、消費者マインドは低下。

カード支出に基づく消費動向

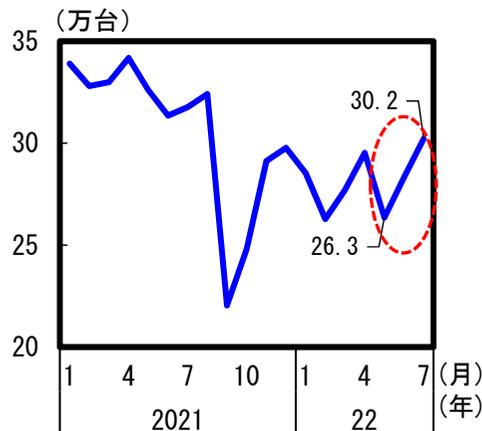


今夏に開催された夏祭り等

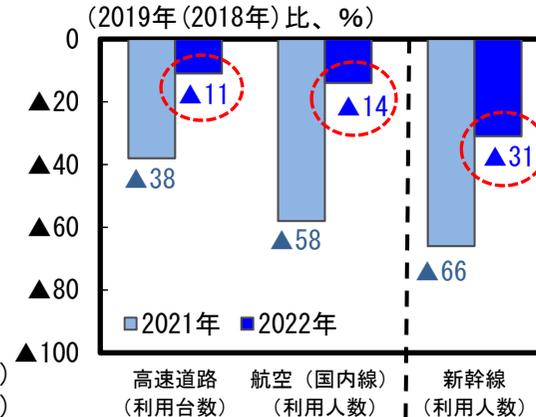
7/1~15	博多祇園山笠 (福岡県)
7/1~31	祇園祭 (京都府)
8/2~7	青森ねぶた祭 (青森県)
8/3~6	秋田竿燈まつり (秋田県)
8/6~7, 11~12	ロック・イン・ジャパン2022 (千葉県)
8/10, 11	2022よさこい鳴子踊り特別演舞 (高知県)
8/13~16	郡上おどり (徹夜おどり) (岐阜県)
8/14, 15	おびひろ平原まつり (北海道)

※各イベントごとに、コロナ前と比較して規模を縮小等した上で開催。

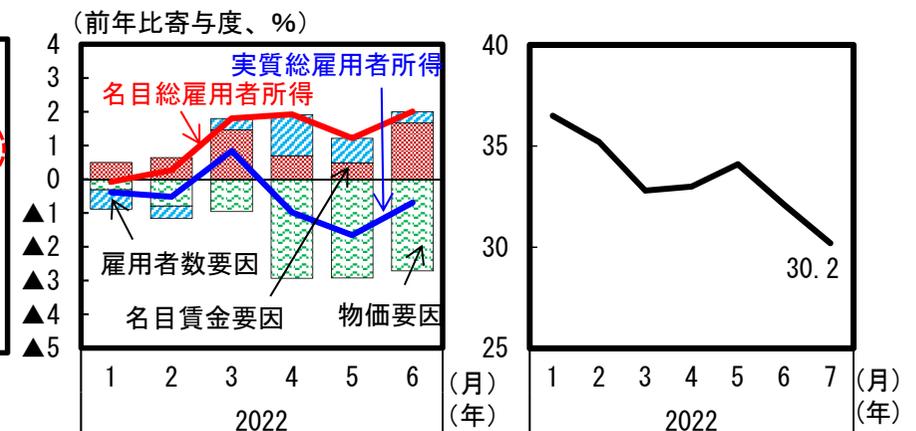
新車販売台数



お盆の交通機関利用実績



総雇用者所得 (名目・実質) 消費者マインドの動向

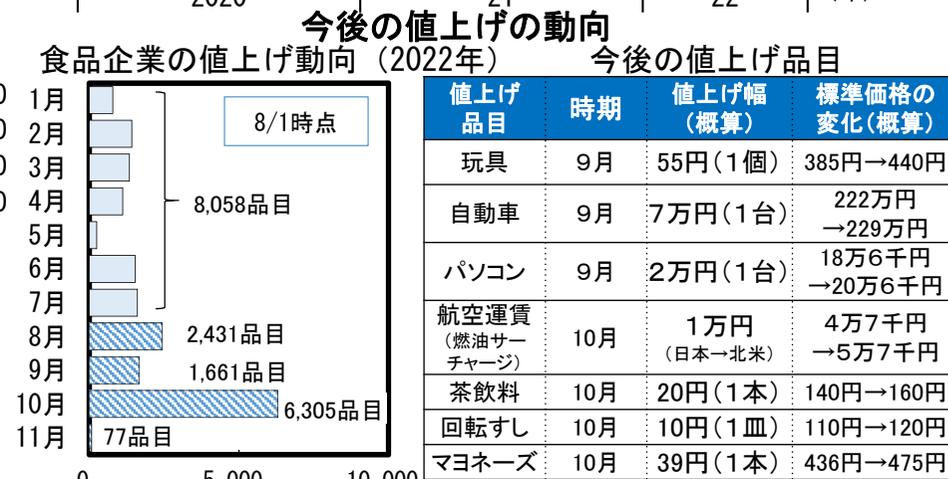
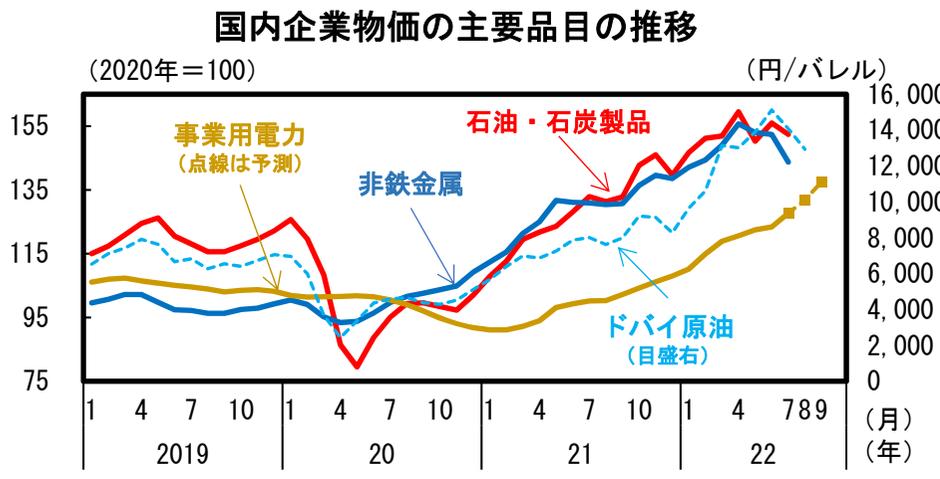
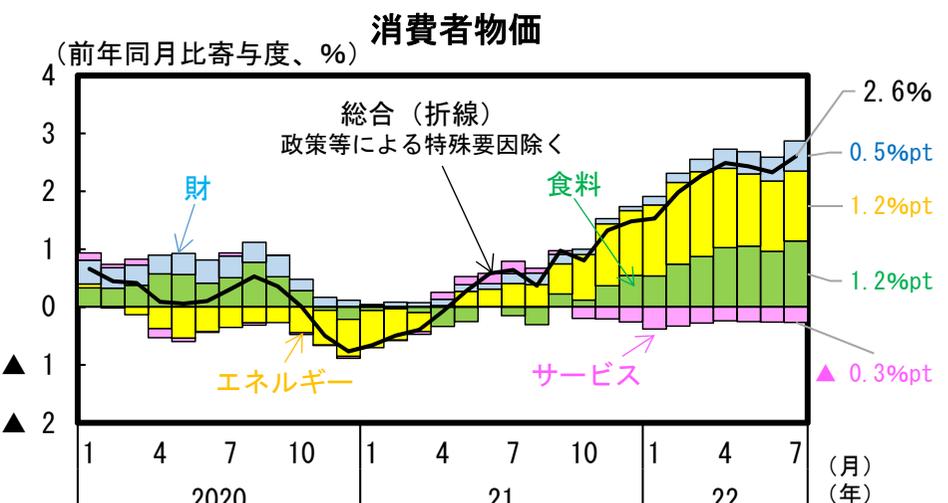
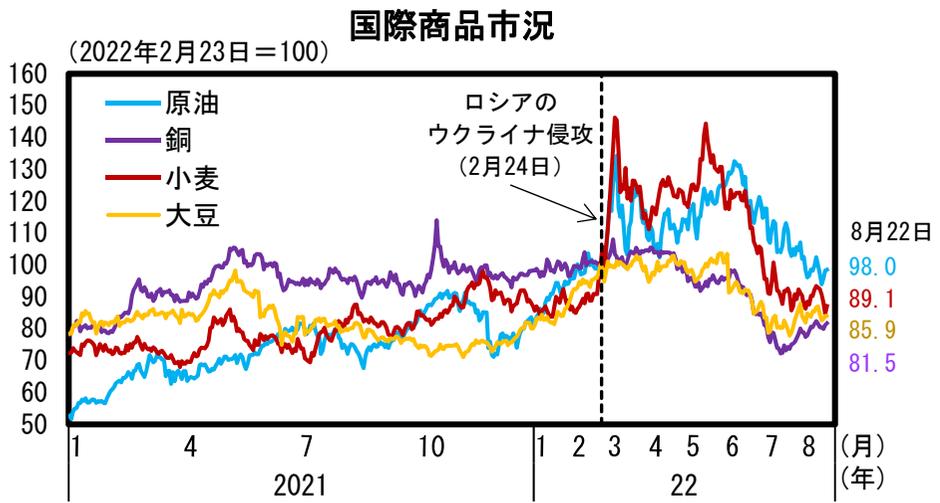


(備考) 1. 左上図は、株式会社カギスト、株式会社ジーシービー「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。ベースライン(2016-18年度の各期の平均)からの変化率。旅行・宿泊は、「JCB消費NOW」における「旅行」と「宿泊」の系列をそれぞれの支出割合を元に加算平均した内閣府試算値。「旅行」は旅行代理店への支出、「宿泊」は宿泊施設への支出を示す。左下図(左)は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成(含軽)。内閣府による季節調整値。左下図(右)は、国土交通省資料、各社公表資料により作成。高速道路はNEXCO3社+本四(2022年は8/10~8/16の2019年同日比、2021年は8/6~8/16の2019年同日比)、航空(国内線)はJAL(2022年は8/6~8/16の2019年同日比、2021年は8/6~8/15の2019年同日比)、新幹線はJR東海(2022年は8/10~8/17の2018年同日比、2021年は8/6~8/17の2018年同日比)を示す。

2. 右上表は、各報道資料等により作成。右下図(左)は、内閣府「総雇用者所得」により作成。右下図(右)は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。季節調整値。

今月のポイント(3) 物価

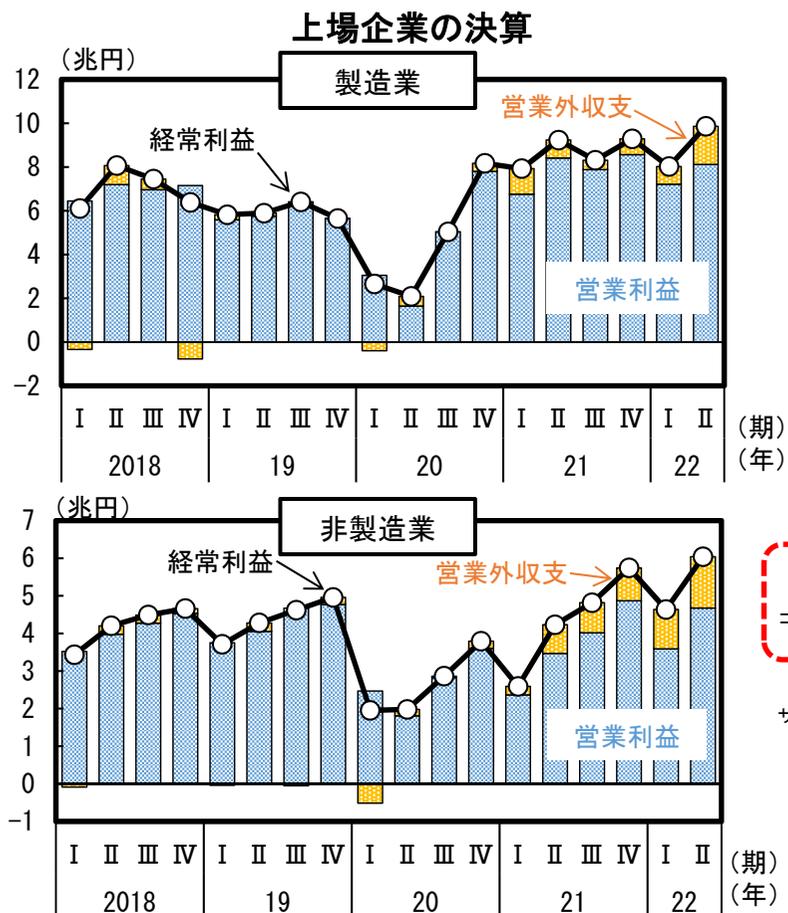
- 国際商品市況は、本年半ば以降、欧米の金融引締めや中国の防疫措置等を背景に下落がみられるなど不安定な動き。国内企業物価は、石油製品や非鉄金属はこうした動きを受け上昇が鈍化。一方、電気代等は燃料費調整制度の下で市況の動きを時差を伴って反映するため、当面は上昇する見込み。
- 消費者物価は、エネルギーや食料品を中心に7月も前年比+2.6%（総合）と引き続き高い伸び。今後も食料品を中心に値上げが予定されており、消費者物価の上昇は当面続くと見込まれる。



(備考) 1. 左上図はBloombergにより作成。左下図は日本銀行「企業物価指数」、各種報道資料により作成。事業用電力は夏季電力料金調整後。ドバイ原油は8月18日までの月中平均値。
 2. 右上図は総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策等による特殊要因とは、GoToヘル事業及び2021年4月の通信料（携帯電話）下落等による直接の影響をいう。
 3. 右下図は総務省「小売物価統計調査」、各種報道資料、帝国データバンク「食品主要105社」価格改定動向調査（8月）により作成。

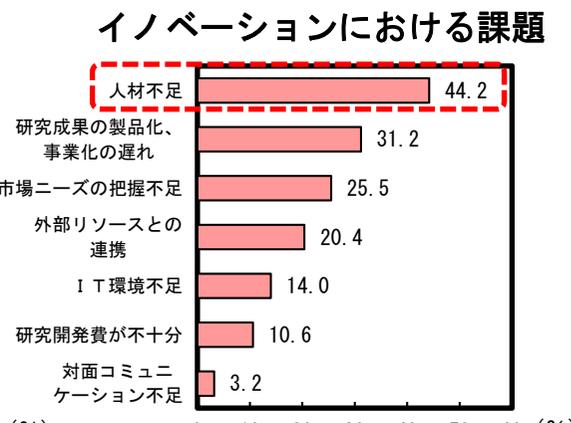
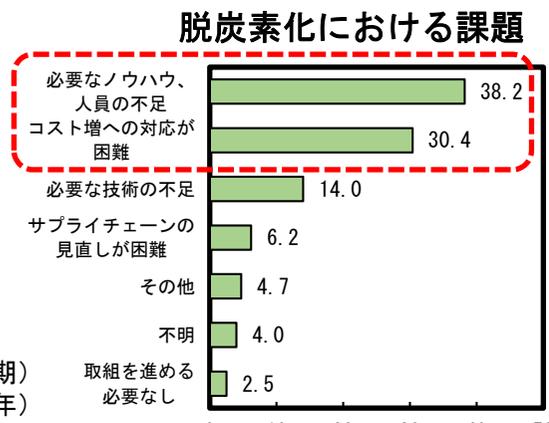
今月の指標(1) 企業収益・設備投資

- 2022年4－6月期の上場企業の経常利益(※)は、製造業・非製造業ともに増益となり、水準も4－6月期として過去最高。本業の利益である営業利益には原材料価格上昇や供給制約による下押しの影響がある一方、為替差益等による営業外収益が押し上げ要因。
(※) 非製造業について、特殊要因(金融関連)による振れを控除したベース
- こうした状況の中、企業の設備投資マインドは前向き。コロナ禍・供給制約下で先送りしていた能力増強投資のほか、脱炭素化・デジタルを活用した自動化など重点分野に向けた投資意欲も高い。
- 他方、脱炭素化やイノベーションにおいては人材不足が課題であり、人的資本の蓄積に向けた取組も重要。



大企業の設備投資計画 (2022年度)

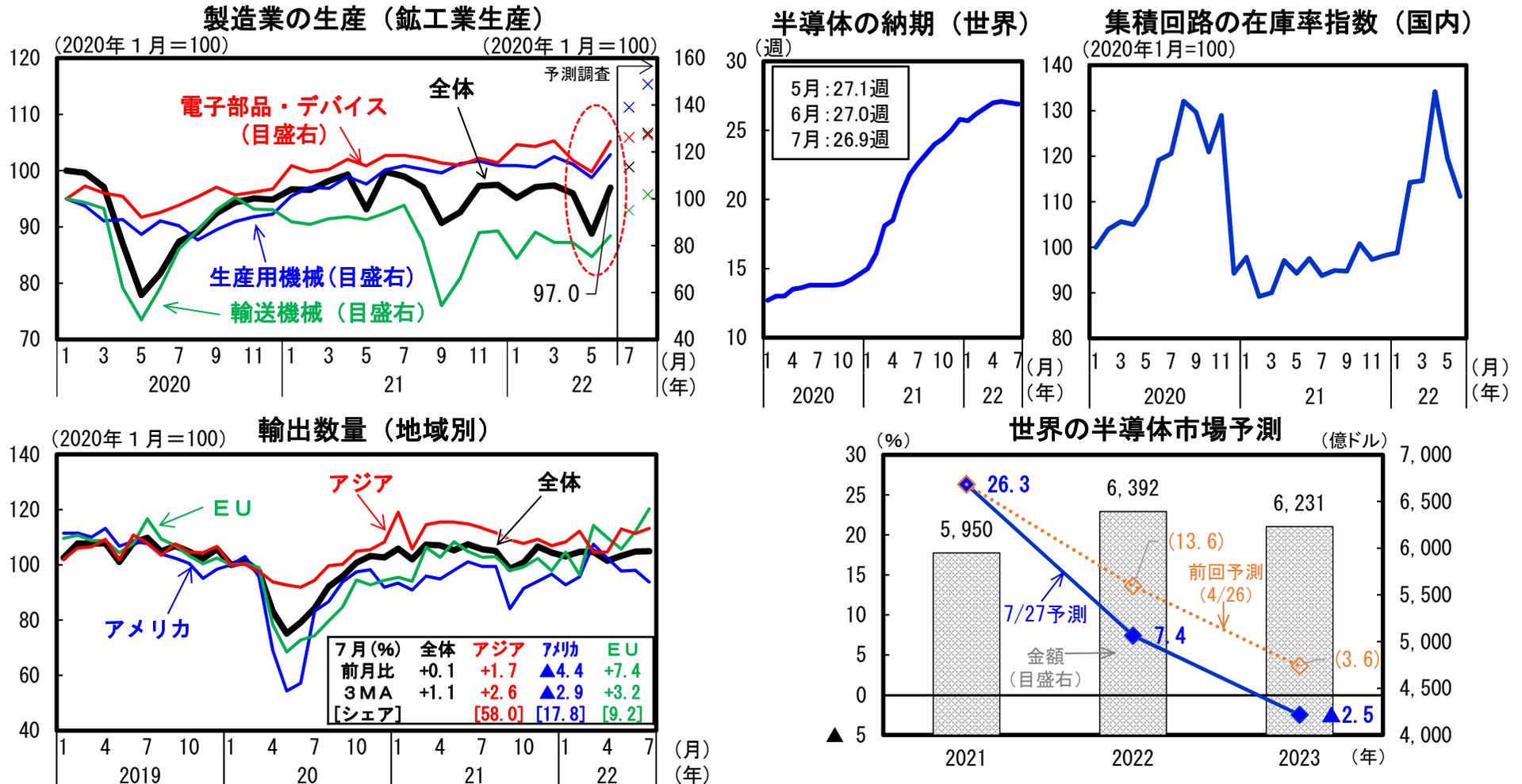
設備投資の前年度比伸び率 【】は2021年度の実績	特徴的な設備投資の例	
全産業 +26.8% 【▲3.8%】	一般機械	水素発電実証・自動化ロボット製造
	電気機械	パワー半導体・自動化設備導入
非製造業 +24.8% 【▲7.2%】	化学	リサイクルプラント・製造プロセスの自動化投資
	不動産	太陽光・バイオマス・首都圏再開発
	運輸	太陽光・EVの導入・安全対策投資
	小売	バイオマス・店舗の省力化



(備考) 1. 左図は、日経NEEDSにより作成。上場企業(除く電力・金融)の中でも営業利益と経常利益ともに計上している企業が対象、連結ベース。非製造業は特殊要因(金融関連)による振れを控除。回収率は製造業99.3%、非製造業98.3%(8/18時点)。
2. 右上表及び右下図(右)は、日本政策投資銀行「2022年度設備投資計画調査」により作成。右下図(左)は内閣府「カーボンニュートラルが企業活動に及ぼす影響について」(アンケート調査)により作成。

今月の指標(2) 生産・輸出

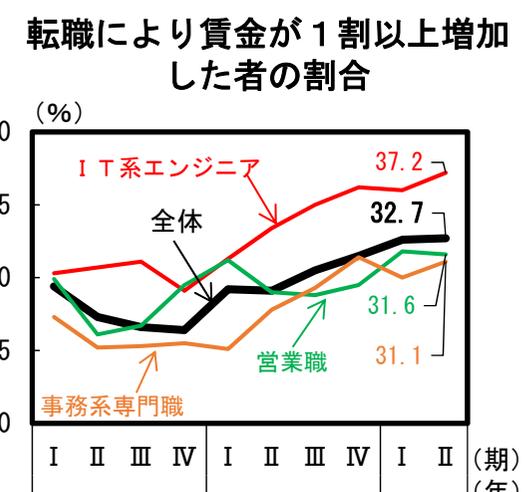
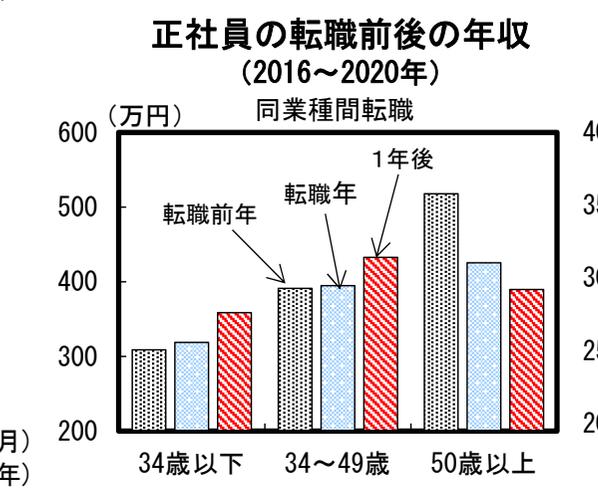
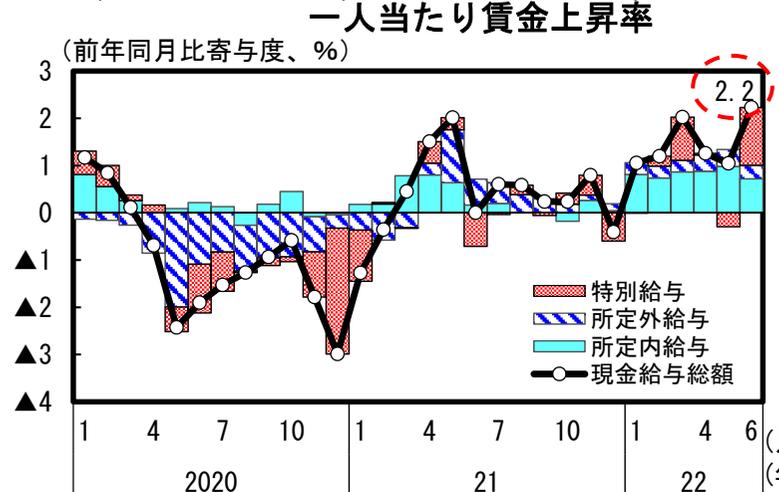
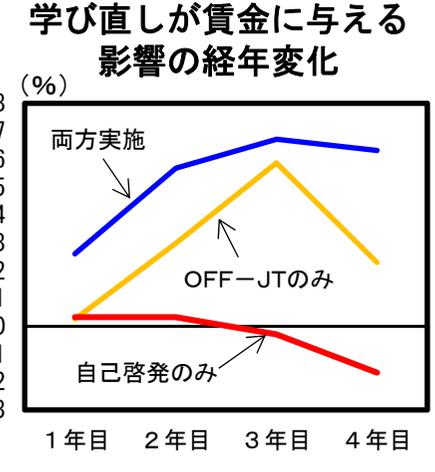
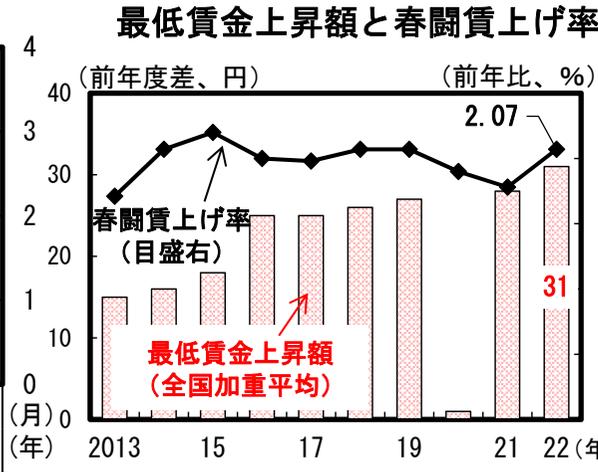
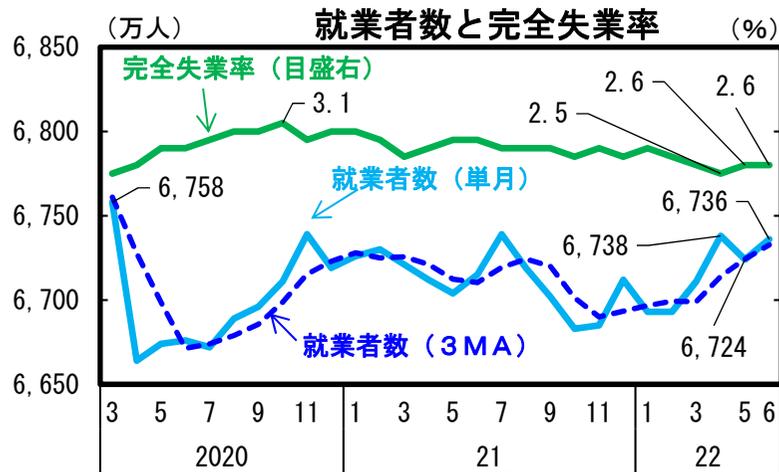
- 生産は、中国のロックダウンの影響によって生じていた減産が概ね解消されるなど、持ち直しの動き。
- 輸出は概ね横ばい。アジアや欧州向けは持ち直しの動きがみられる一方、アメリカ向けは概ね横ばい。海外景気の動向に注意が必要。
- 世界的な半導体不足の状況は当面続くと考えられるものの、世界的な物価上昇の下でスマホ・PC需要に鈍化の動きもあり、足下では国内の在庫率も高まっている。こうした中、世界の半導体市場の成長見通しを下方改定する見方も。



(備考) 1. 左上図及び右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。左下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。
2. 上中央図は、Susquehanna Financial Group「Shortages of Some Chips Drag On Even Amid Signs of Industry Rout」により作成。
3. 右下図は、Gartner「Forecast Worldwide Semiconductor Revenue Growth to Slow to 7% in 2022」により作成。

今月の指標(3) 雇用・賃金

- 雇用情勢は持ち直し。失業率は6月は横ばい、就業者数は増加傾向が継続。
- 一人当たり賃金は、6月は夏季賞与の大幅なプラスを受け前年比で大きくプラス。過去20年間で2番目に高い賃上げとなった春季労使交渉、過去最大の最低賃金引上げなど、賃上げモメンタムが継続。
- 学び直しや労働移動も賃金・所得の上昇に貢献。OFF-JTと自己啓発を両方実施する者は、片方のみの者に比べ、年収増加が明確。正社員(40代以下)は転職を通じて平均的に年収が増加、また、足下では転職により賃金が1割以上増加した者の割合は4四半期連続で上昇。

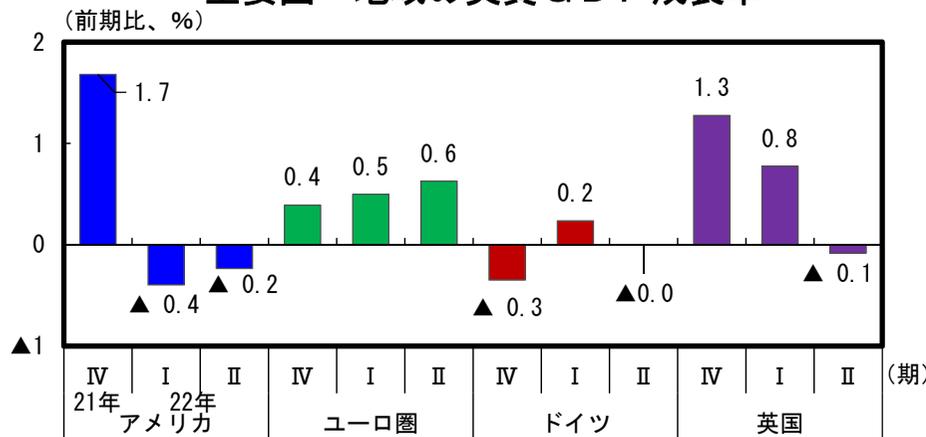


(備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。左下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. 中央上図は、日本労働組合総連合会「2022春季生活闘争 第7回(最終)回答集計結果」、厚生労働省「令和4年度地域別最低賃金額改定の目安について」により作成。
 3. 右上図及び中央下図はリクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。個票による特別集計を行い、集計に当たってはウェイトバックを行っている。右上図は、2016年から2021年までのうち、最長4年間継続してOFF-JTや自己啓発を実施した正規雇用者の賃金を、どちらも実施していない正規雇用者の賃金と比較。中央下図は2016年から2020年の間に転職した者の年収状況について集計。
 4. 右下図は、株式会社リクルート「転職時の賃金変動状況」により作成。前職と比べ賃金が1割以上増加した転職者の割合の原数値。

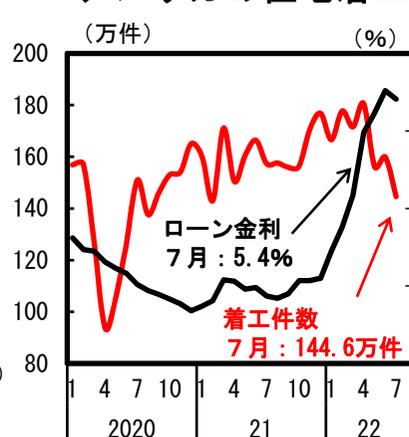
今月の指標(4) 世界経済

- 世界の景気は、持ち直しのテンポが鈍化している。失業率が低下傾向で推移する一方、世界的な物価上昇、金融引締めが進む中で、4～6月期GDPは、アメリカ、英国、ドイツなどでマイナス。
- アメリカでは、個人消費はプラスが続く一方、金利上昇等を背景に、住宅投資、設備投資はマイナス。ユーロ圏は、旅行や宿泊などのサービス消費は底堅い動きがうかがえる。
- 足下にかけて、物価上昇への懸念等を背景に、欧米の消費者や製造業企業のマインドは低下傾向。金融引締めの進展や一層の物価上昇、供給面での制約等による先行きの下振れリスクには留意が必要。

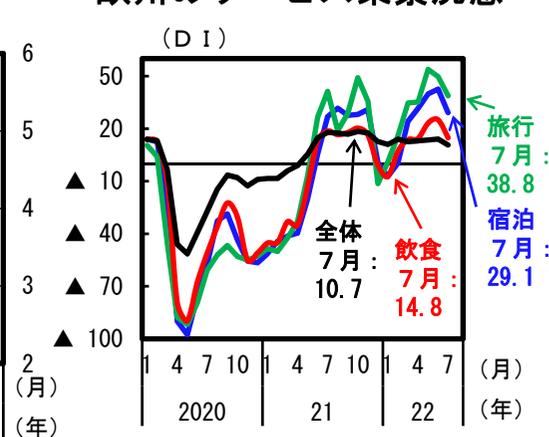
主要国・地域の実質GDP成長率



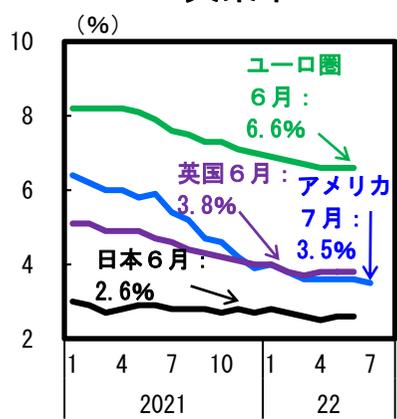
アメリカの住宅着工



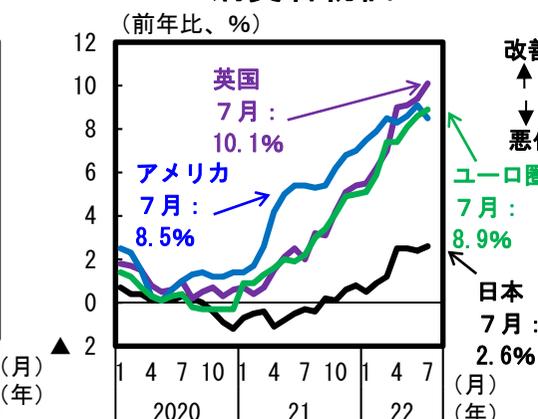
欧州のサービス業景況感



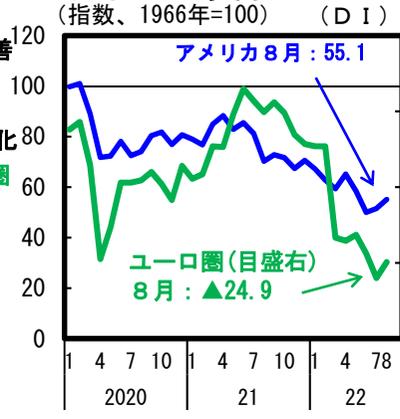
失業率



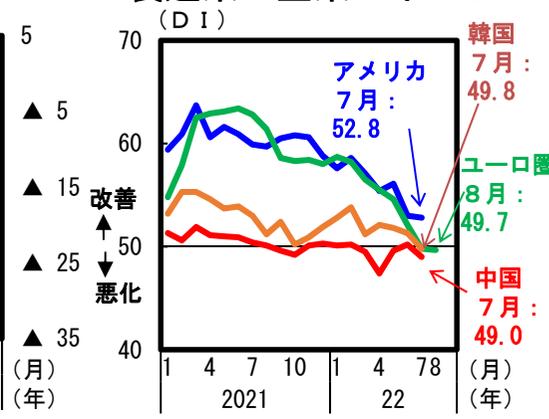
消費者物価



欧米の消費者マインド



製造業の企業マインド

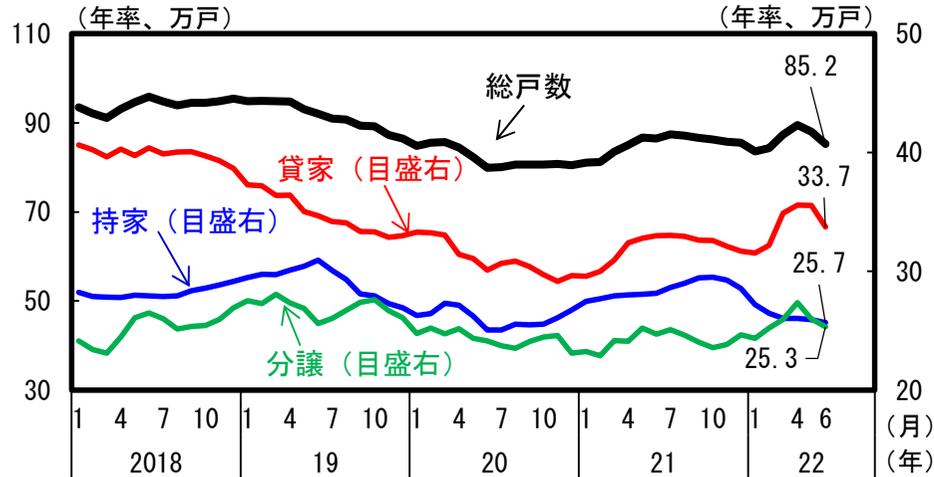


(備考) 左上図はアメリカ商務省、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局、左下図は各国統計、右上図(左)の住宅着工はアメリカ商務省、住宅ローン金利は米連邦住宅貸付抵当公社、右上図(右)は欧州委員会、右下図(左)はミシガン大学、欧州委員会、右下図(右)のアメリカは全米供給管理協会(ISM)、ユーロ圏、韓国はS&Pグローバル、中国は中国国家統計局より作成。

参 考

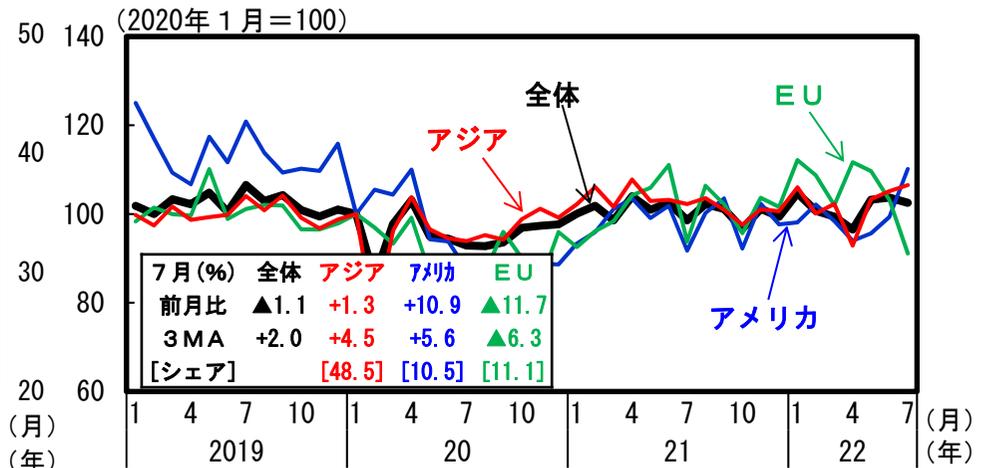
住宅建設：底堅い動き

住宅着工戸数



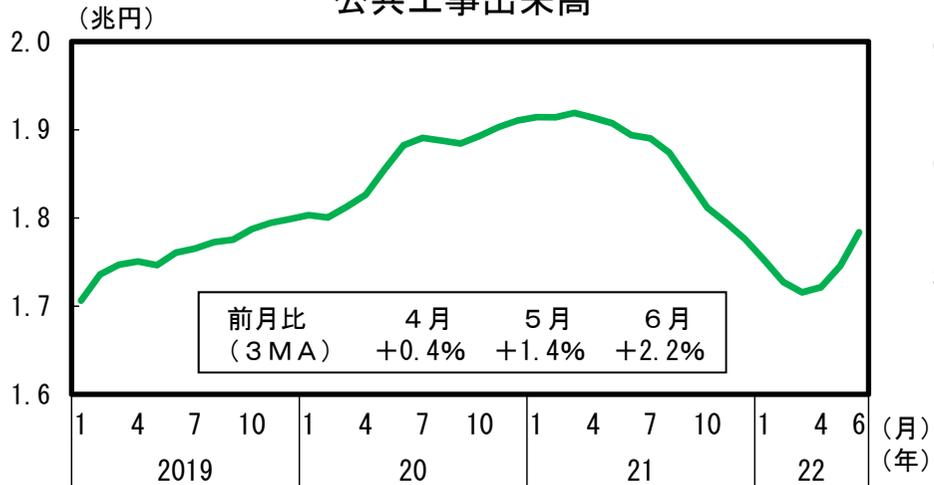
輸入：持ち直しの動きがみられる

輸入数量 (地域別)



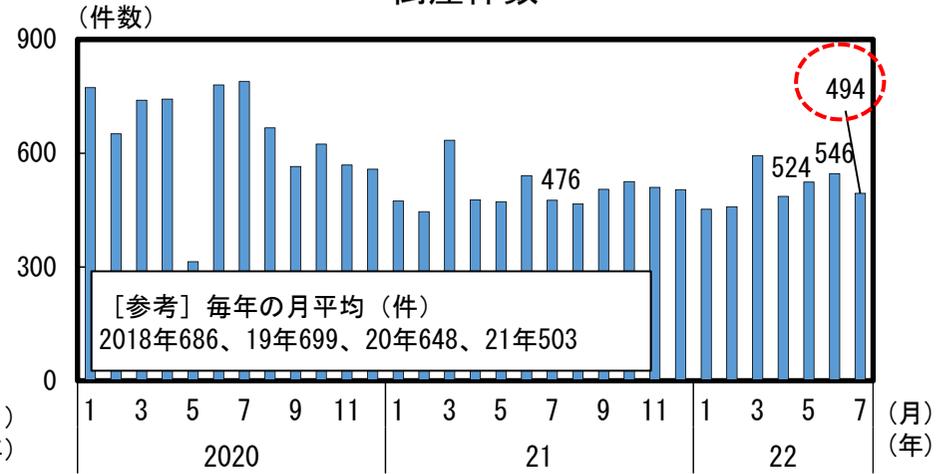
公共投資：底堅さが増している

公共工事出来高



倒産：おおむね横ばい

倒産件数

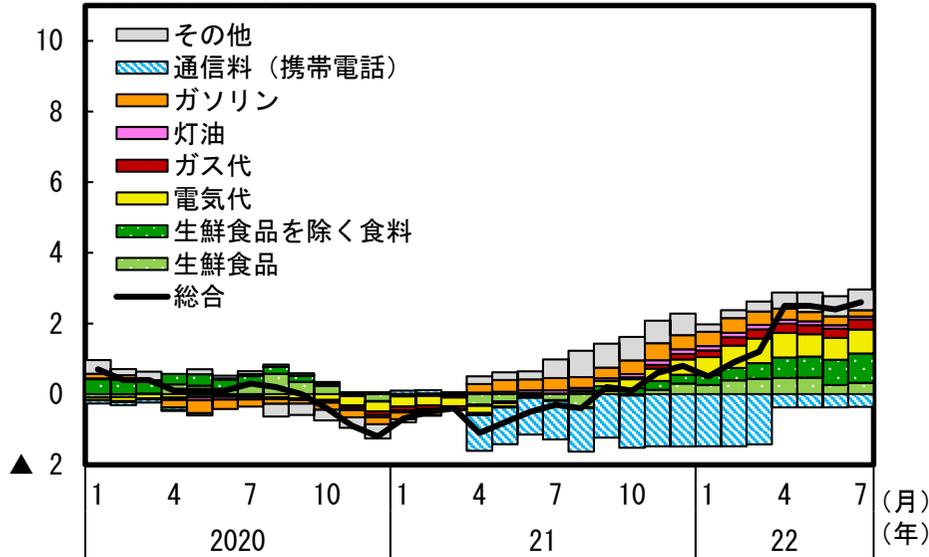


(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
2. 左下図は、国土交通省「建設総統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
3. 右上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。
4. 右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成 (原数値)。

消費者物価指数（総合）の国際比較

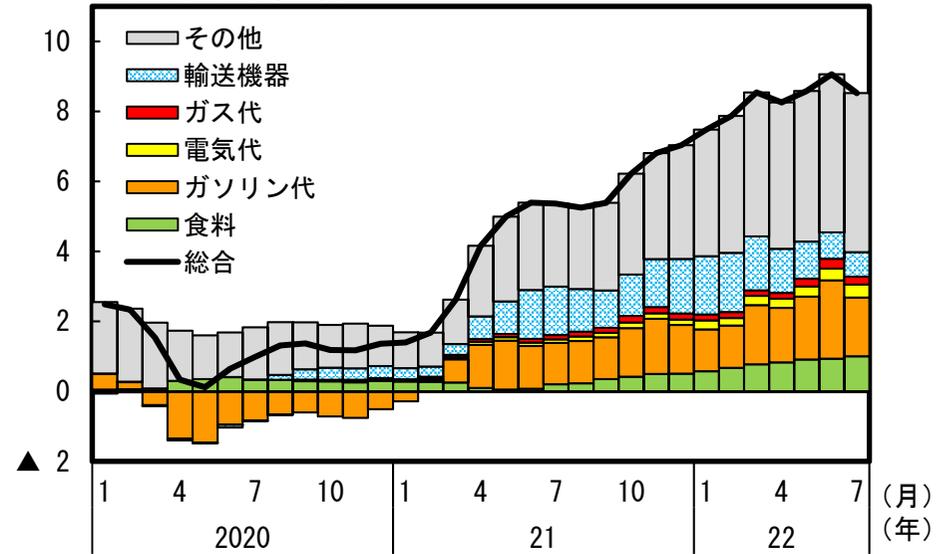
日本

(対総合前年比寄与度、%)



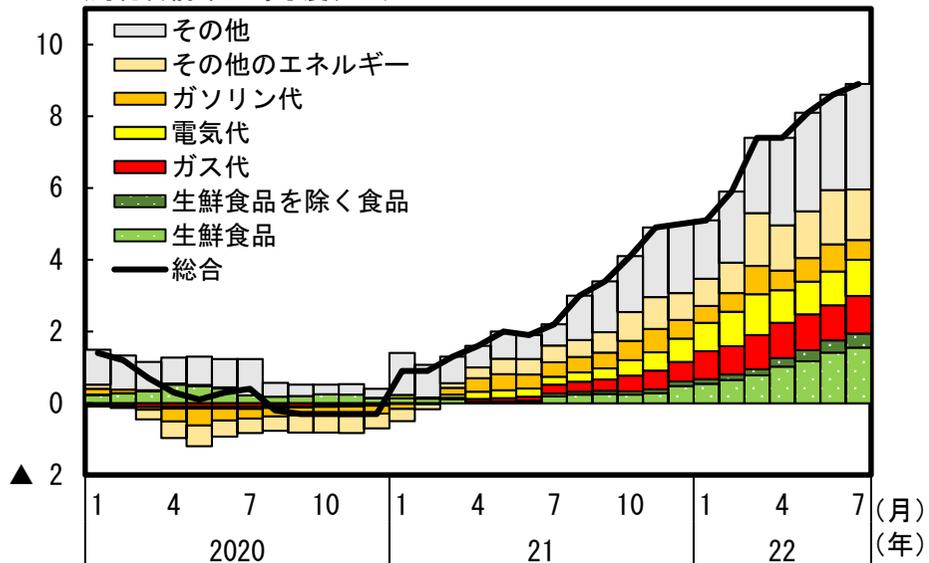
米国

(対総合前年比寄与度、%)



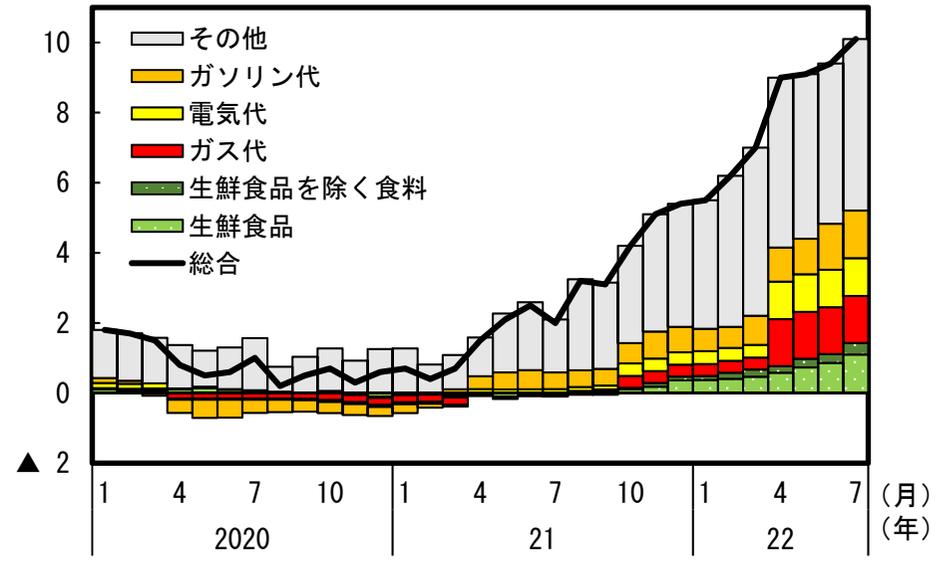
ユーロ圏

(対総合前年比寄与度、%)



英国

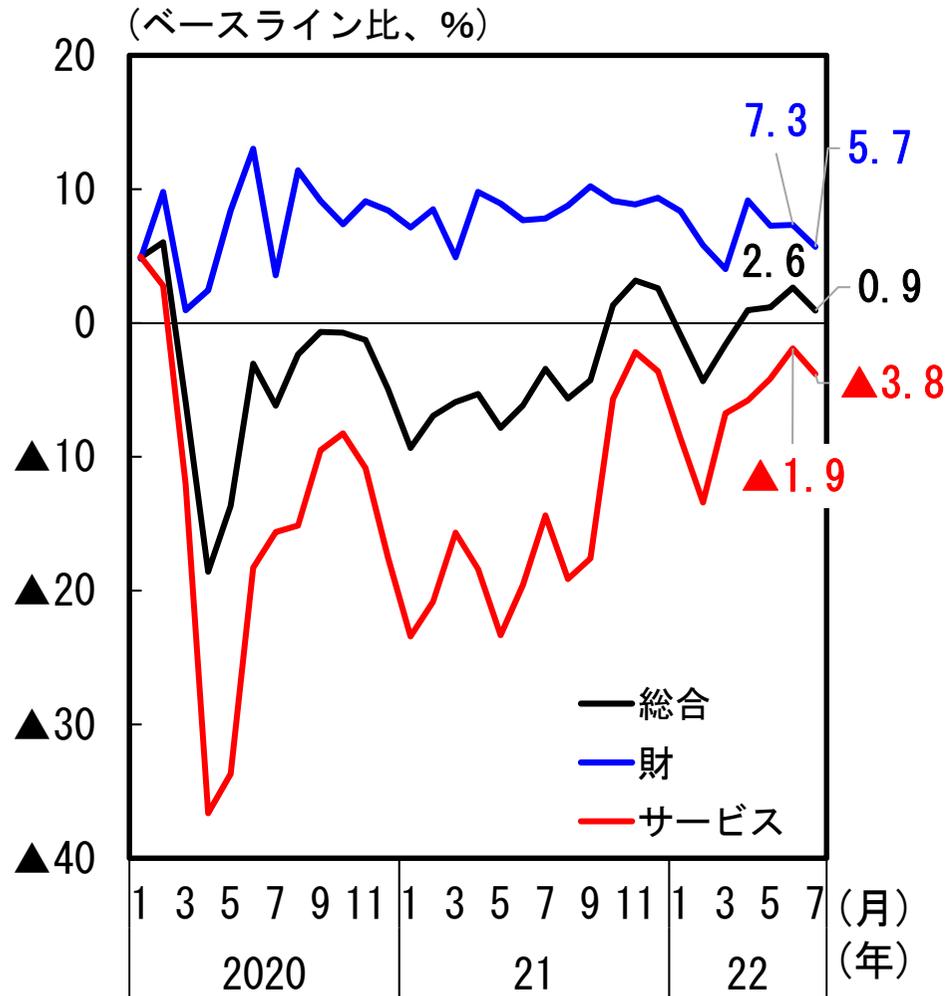
(対総合前年比寄与度、%)



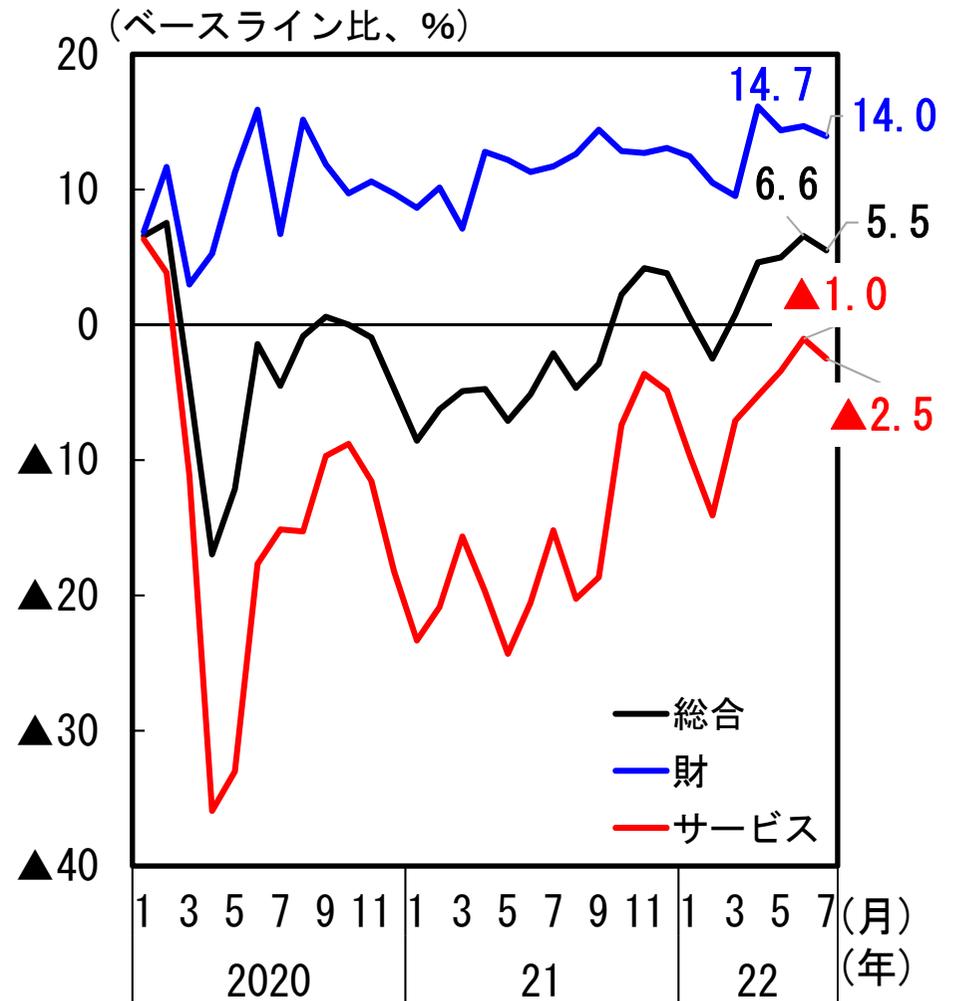
(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

カード支出に基づく消費動向

実質の動き（試算値）



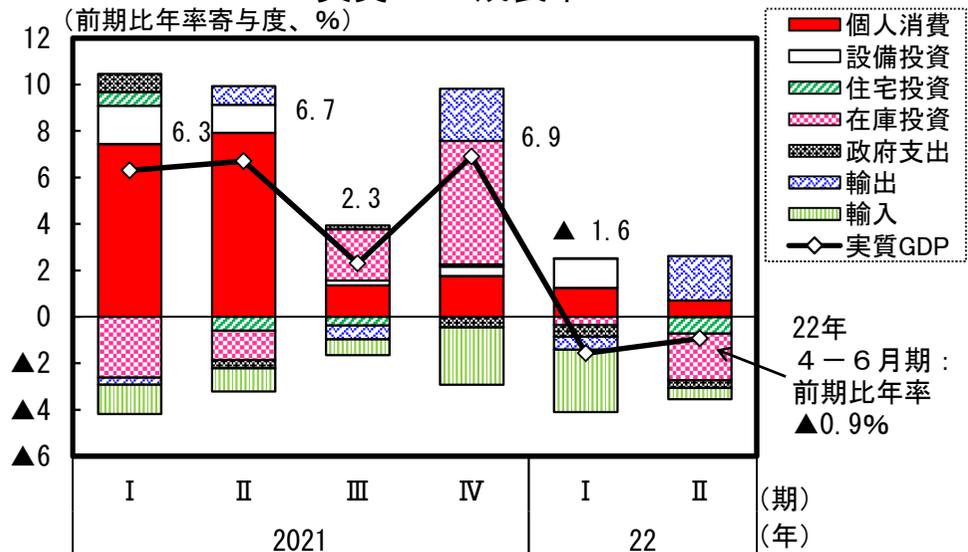
名目の動き（公表値）



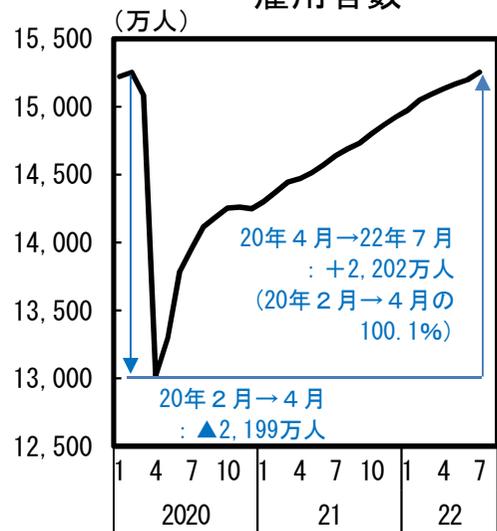
(備考) 1. 株式会社ナカネット、株式会社ジェンピー「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。ベースライン（2016-18年度の各期の平均）からの変化率。
2. 左図は、総務省「消費者物価指数」を用いた試算値。
3. 各系列の実質化にあたって使用した消費者物価指数の品目は、総合は「持家の帰属家賃を除く総合」、財全体は、「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの。サービス全体は、「持家の帰属家賃を除くサービス」に「光熱・水道」を加えたもの。

アメリカ経済：景気は持ち直しのテンポが鈍化している

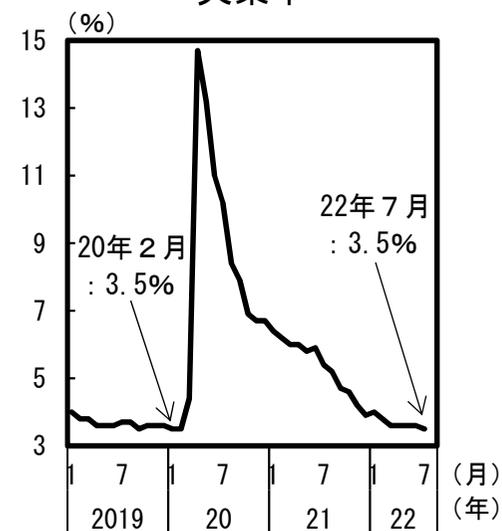
実質GDP成長率



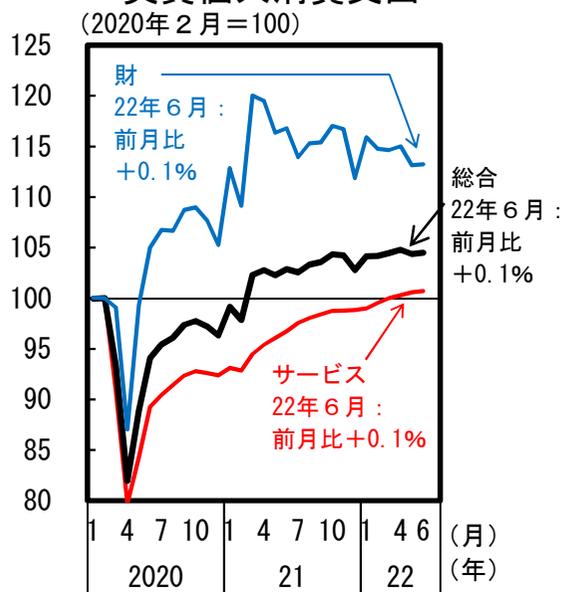
雇用者数



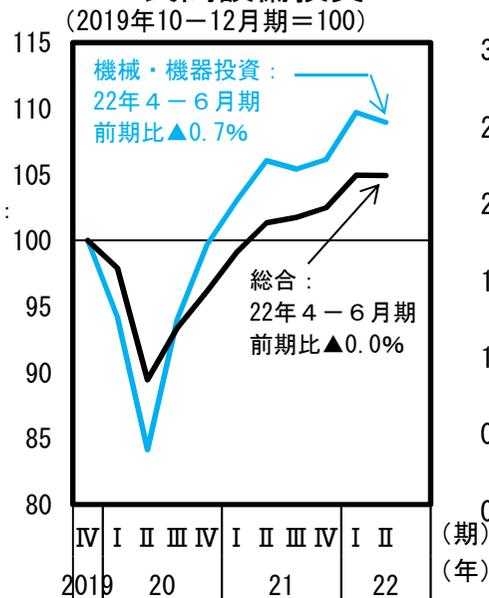
失業率



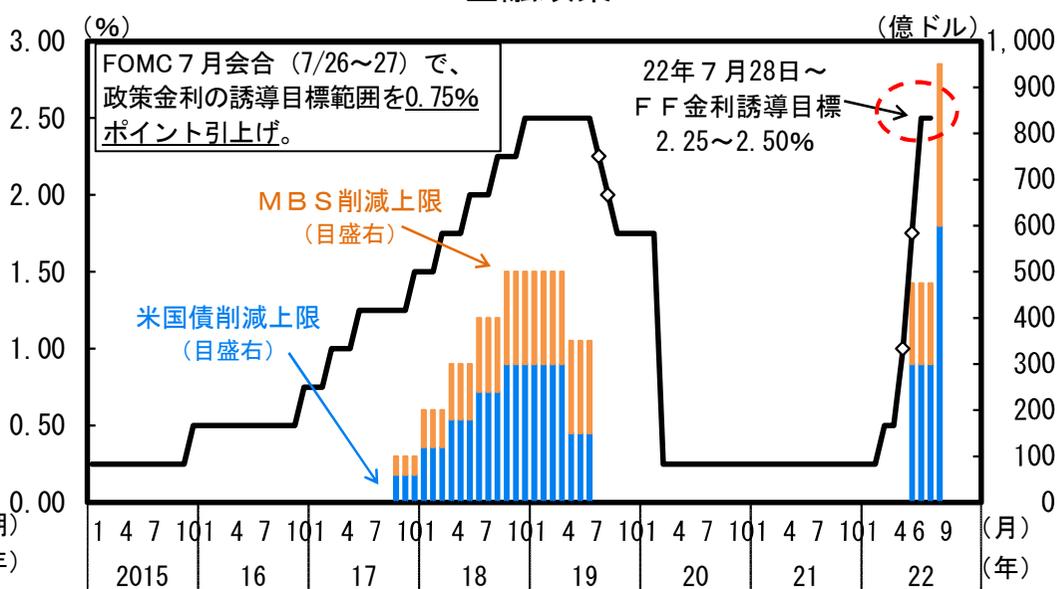
実質個人消費支出



民間設備投資



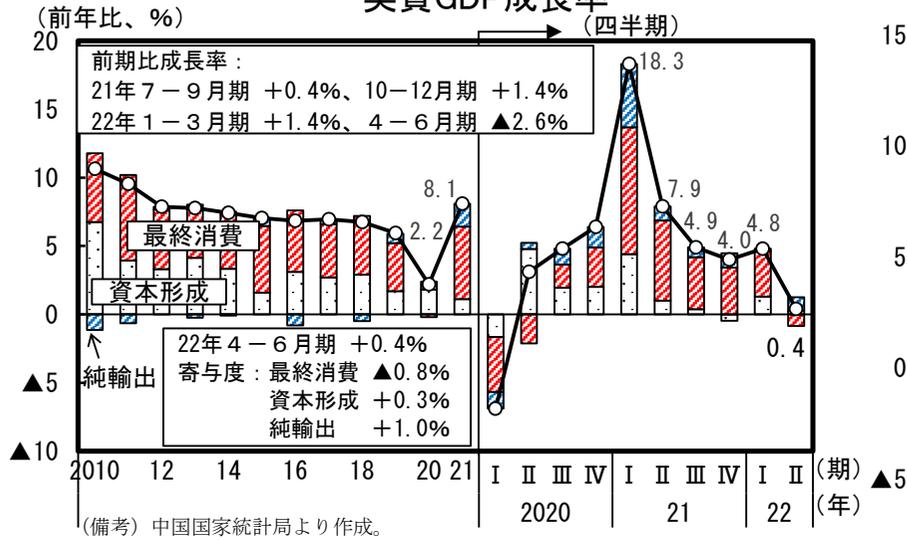
金融政策



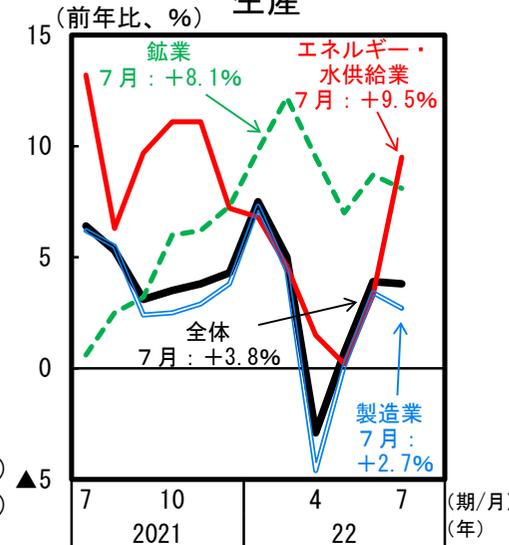
(備考) 1. アメリカ商務省、アメリカ労働省、FRBより作成。
 2. 右下図のFF金利は、各月末日(22年8月は直近日時点)の誘導目標の上限を指す。

中国経済：景気は一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

実質GDP成長率



生産



電力制限の動向

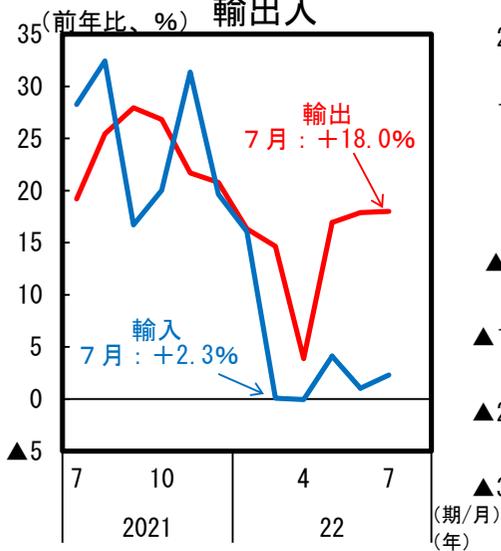
7月から猛暑で冷房用の電力需要が急増。水不足で水力発電も低下したため、8月中旬から長江流域各地で工業向け電力の制限が行われ、工場の操業停止、稼働率低下等が発生。

(主な地域)

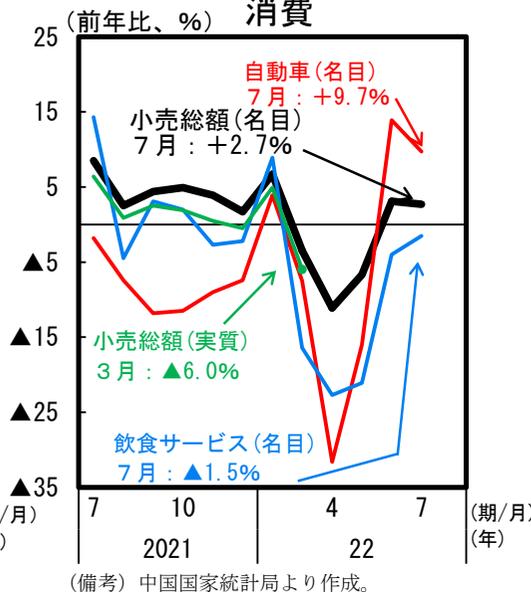
	人口 (万人)	GDPシェア (対全国比)	期間	主な措置
四川省	8,367	4.8%	8/15-25	主要地域で工場の操業停止、商業施設の電力使用制限等
重慶市	3,205	2.5%	8/17~	
江蘇省	8,475	10.1%	8月中旬 ~	各地で節電要請、工場の稼働率低下等
浙江省	6,457	6.4%		
安徽省	6,103	3.8%		

(備考) 各種資料より作成。人口、GDPシェアは2020年の値。

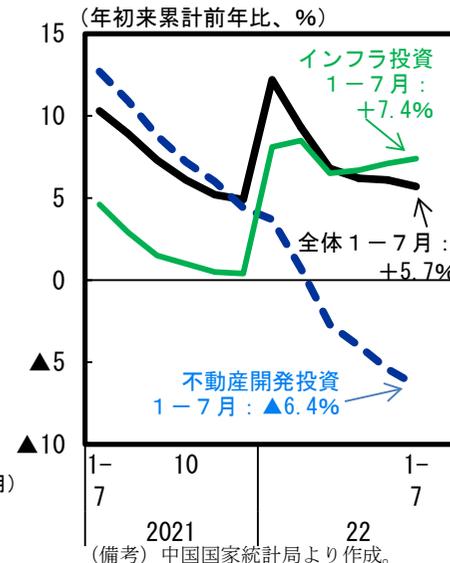
輸出入



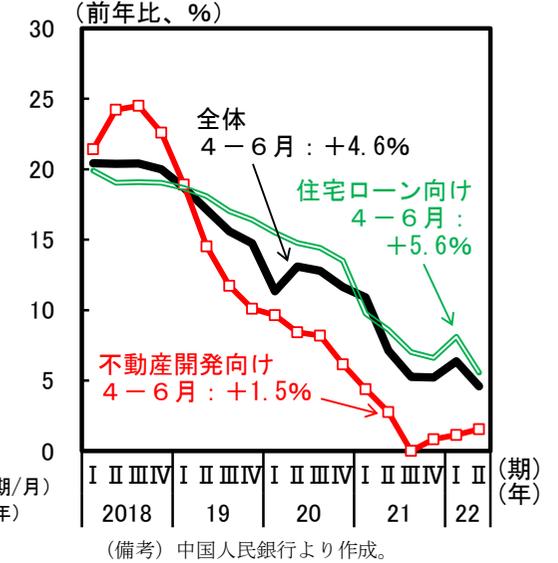
消費



固定資産投資

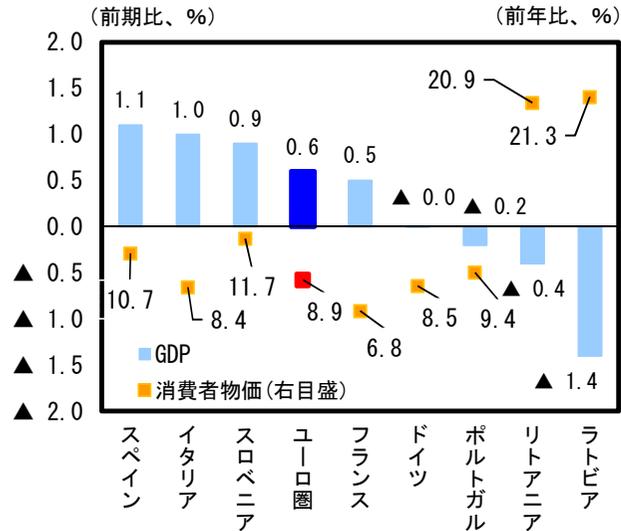


不動産関連融資残高



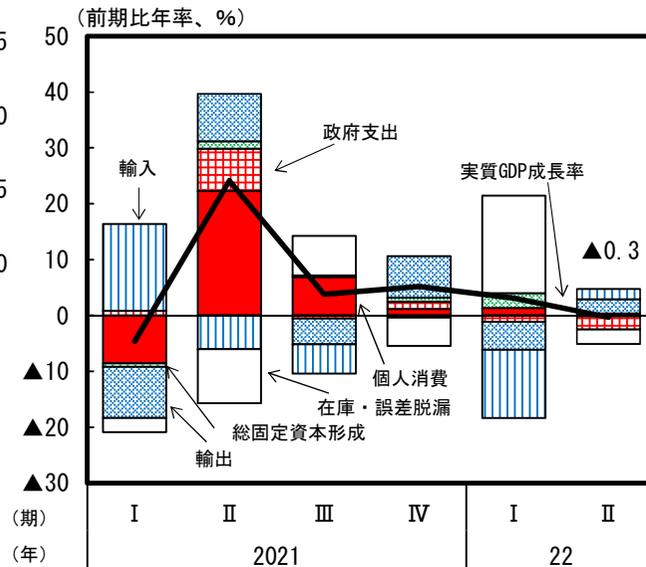
ユーロ圏経済:持ち直し ドイツ経済:持ち直しのテンポが鈍化 英国経済:持ち直しのテンポが鈍化

ユーロ圏の実質GDP成長率と消費者物価



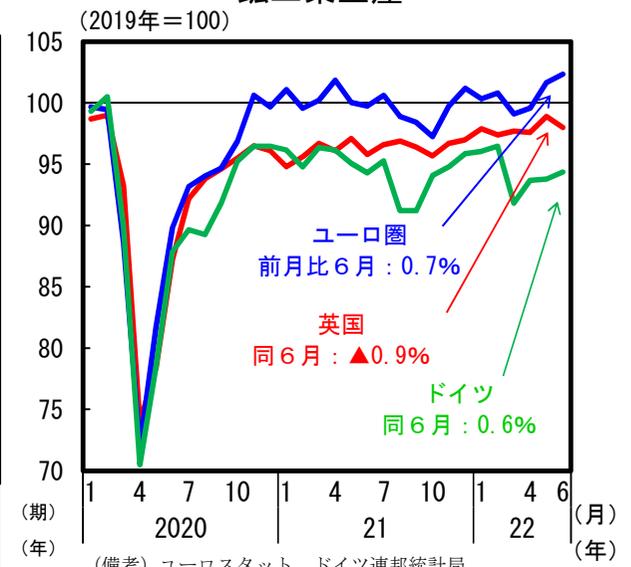
(備考) ユーロスタットより作成。GDPは22年4-6月期の前期比、消費者物価は22年7月の前年同月比。

英国実質GDP成長率



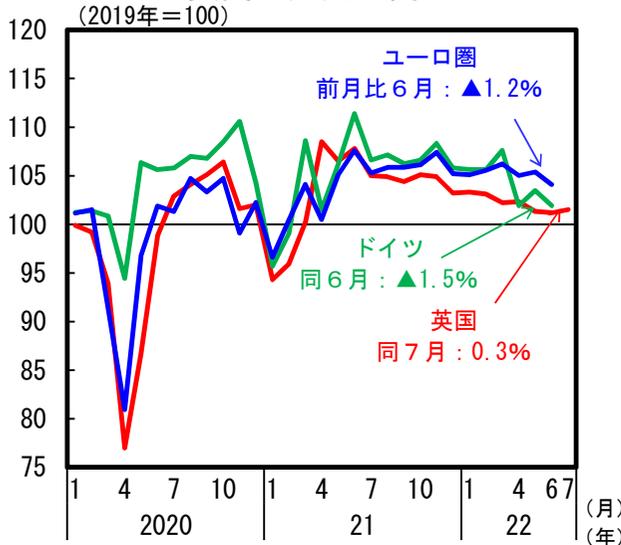
(備考) 英国国家統計局より作成。

鉱工業生産



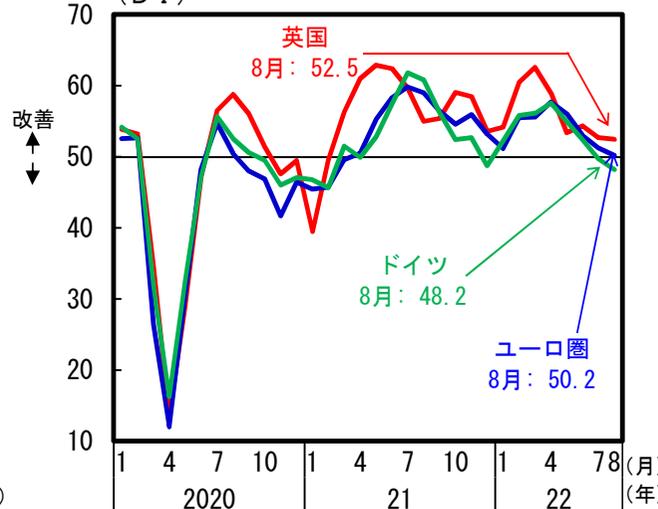
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

実質小売売上高



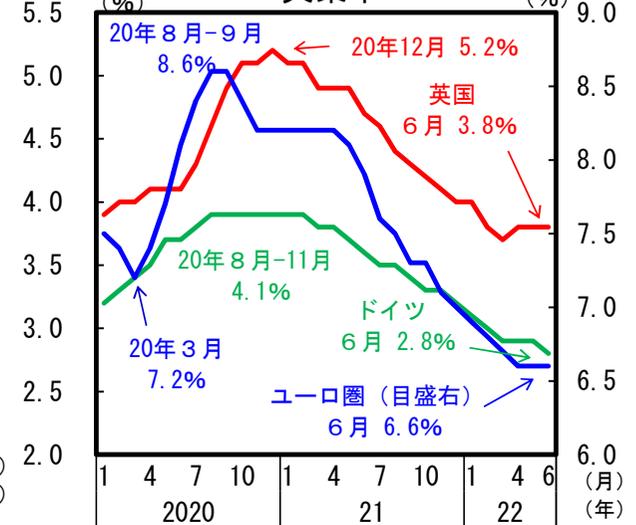
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

(DI) サービス業景況感



(備考) 1. 民間調査会社S&Pグローバルより作成。購買担当者指数 (PMI)。2. 調査期間は8月12日~19日頃。

失業率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。